

事務事業評価資料

施策名		安全・安心な社会づくり（医療体制の整備）		所管部局課名	健康福祉部健康局医務課		
事業名		へき地診療所等医師確保支援事業		担当者電話番号	医療政策係 078-362-3243		
事業目的		へき地診療所等における医師確保を促進する。					
事業内容		補助先：へき地診療所等（国民健康保険直営診療所を除く。） 補助対象経費：へき地診療所等までの通勤等に要する経費、へき地診療所等に勤務する以前の住居等との往復に要する経費、子弟の通学等に要する経費等 補助率（負担割合）：2/3（国2/3、事業者1/3）			事業開始年度	平成21年度	
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額	
	事業費	(0千円) 0千円		(0千円) 8,754千円		(0千円) 8,754千円	
	人件費	0千円	従事人員 0.0人	836千円	従事人員 0.1人	821千円	従事人員 0.1人
	総コスト（+）	0千円	従事人員 0.0人	9,590千円	従事人員 0.1人	9,575千円	従事人員 0.1人
事業の目標		勤務医師に対して交通費等を補助しているへき地診療所数の増加			[目標設定理由] 交通が不便なへき地への勤務を容易にするため交通費を補助し、医師の確保を図る。		
目標の達成度を示す指標		指標名	目 標	20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率（%）
			目標値 年度				H20 H21 H22
		対象診療所数	10箇所 22年度	- (0千円)	1箇所 (627千円)	10箇所 (958千円)	- 10.0% 100.0%
評価結果	必要性	・新医師臨床研修制度への移行を契機として、従前から厳しい状況にあったへき地における医師不足が更に深刻な状況になっているため、早急に取り組む必要がある。					
	有効性	・当事業の実施により、へき地診療所等より遠方に居住する医師であっても、へき地診療所等で勤務することが容易となる。					
	効率性	・本事業におけるコストは、国：事業者=2：1の負担割合のもとで、1箇所あたり1,313千円の補助基準額を設定することにより、効率的に運用されている。					
	民間・市町との役割分担	・へき地診療所を設置している市町に対する補助事業である。					
	受益と負担の適正化	・本事業におけるコストは、国：事業者=2：1の負担割合のもとで、1箇所あたり1,313千円の補助基準額を設定することにより、各事業者に補助しており、事業者に対しても応分の負担を求めている。					
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し		
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善
説明	へき地診療所等における、勤務医師を確保するため、継続実施						